

「構造」の建築士増やせ

建築士会
連合会会長

適正報酬の支給必要

建設省
建築士会
連合会
会長

公明党の耐震構造設計偽造問題対策本部（本部長＝太田昭宏幹事長代行）と国土交通省（部長＝齊藤鉄夫衆院議員）は10日午前、衆議院議員会館で会合を開き、マンションなどの耐震強度偽造問題の再発防止に向けた建築基準法や建築士制度の見直しについて、社団法人・日本建築士会連合会の宮本忠長会長から見解を聞いた。

どの理由から、構造計算ができる建築士が少ない現状を訴えた。

その上で、構造計算ができる建築士を増やすために、人材養成の仕組みづくりや適正な報酬の支給が必要と強調した。

建築士制度の見直しで

は、建設行政の罰則強化や専門性の制度化、免許の登録更新制度の導入を主張。建築確認の審査方法へのダブルチェックシステムの導入や、建築工事関係者全員の情報開示なども提案した。

会合で宮本会長は、耐